

「緊急地震速報評価・改善検討会」(第4回)の議事概要

I 日時：平成25年7月11日(木) 13時00分～15時00分

II 場所：気象庁講堂(気象庁2階)

III 出席者

・委員

田中座長、磯辺、打出、大槻、谷原、中澤(代理：藏野)、中森、半井、西田(代理：関)、西野、福和、堀井、目黒、渡利(五十音順、敬称略)

・行政委員

藤山、赤松、森澤、渡邊、塚原(代理：黒川)、鈴木(建制順、敬称略)

・気象庁出席者

橋田、長谷川(直)、倉内、中代、上垣内、青木、荒谷、長谷川(洋)、土井

IV 議事概要

1. 報告事項

気象庁から議事次第に基づく報告を行い、意見交換を行った。

2. 緊急地震速報の現状・課題と今後について

目黒委員から話題提供を頂いた後、意見交換を行った。

意見交換の主な内容は以下のとおり。

○緊急地震速報の普及啓発には、見聞きした際に迅速に対応することの直接的な被害軽減効果だけでなく、事前の対策の推進や地震災害のイメージ構築などの間接的な効果もあり、こうした間接的な効果を大きくすることが大切。

○地震による火災や津波から命を守るためには、まず家の中で揺れに対する安全を確保することが重要であり、緊急地震速報を活かすうえでは見聞きしたときの状況に応じた対応行動がとれるような普及啓発が大切。深夜や早朝の寝ている人が多い時間帯の地震では、目覚めた直後に身を守る行動をとることは難しく、寝室の家具固定等の事前の地震対策についても積極的に周知広報を行うべき。

○これまでは緊急地震速報の周知を図るとともに訓練等の実施などを進めてきた。近年は携帯電話など個人で緊急地震速報を入手できる環境が整ってきており、それらを踏まえ、各論として個々の状況における緊急地

震速報の活用方法の検討や対応の周知を進めるべき。

- エレベーターの自動停止など、緊急地震速報による自動制御の導入がどの程度進んでいるのか、また、どのように活用されており、どのような問題等があるのかを把握し対応していく必要がある。
- 全体的な話だけでなく、緊急地震速報の利用実態ごとに個別具体的に詰めた議論をする時期になってきている。必要があれば、分科会形式で進めることも一案。
- 緊急地震速報の報知音について、テレビやラジオと携帯電話とで異なる音源が利用されている。見聞きした時に地震の揺れが迫っていることを認知し、迅速な行動を促すうえでも統一してはどうか。
- 学校における防災教育の推進が望まれる。先進的な事例にとどまらず、いろいろな機関と連携しながら、取り組みを一層広げていくことが重要。
- 東北地方太平洋沖地震の教訓を踏まえて停電等の対策強化を行っているが、今後想定される南海トラフの地震の災害規模や時間差をおいて発生することも念頭において、さらに万全の取り組みを検討すべき。
- 携帯電話の緊急速報メールが、ブザー音だけでは分かりにくいという意見も踏まえ、従来のブザー音の後に「地震です」という音声を追加し対応する端末を順次導入することが、携帯電話会社共通の取組として紹介された。